

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期
(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社奥村組

【英訳名】 OKUMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 太加典

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

【電話番号】 06 - 6621 - 1101

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 田中 敦史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目6番1号

【電話番号】 03 - 3454 - 8111

【事務連絡者氏名】 東日本支社経理部長 安倍 和俊

【縦覧に供する場所】 株式会社奥村組東日本支社
(東京都港区芝五丁目6番1号)
株式会社奥村組名古屋支店
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第2四半期 連結累計期間		第75期 第2四半期 連結累計期間		第74期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		66,230		83,258		192,617
経常利益	(百万円)		1,360		1,202		4,500
四半期(当期)純利益	(百万円)		830		946		3,604
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		1,821		225		733
純資産額	(百万円)		111,843		112,358		114,387
総資産額	(百万円)		234,261		212,790		229,771
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)		4.15		4.73		18.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)						
自己資本比率	(%)		47.7		52.8		49.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		10,321		11,612		8,495
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		655		15,845		733
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		140		1,839		809
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		37,309		28,590		34,720

回次		第74期 第2四半期 連結会計期間		第75期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)		0.66		0.53

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

4 第74期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

1 【事業等のリスク】

当第2 四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生していません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

経営成績

当第2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産・輸出の持ち直しや補正予算による押し上げ効果などから、力強さを欠くものの概ね好転に向かって推移しましたが、建設業界においては、それらのプラス要因を幅広く享受するまでには至らず、業績・業況判断に較差をともなう厳しい経営環境に置かれました。

当第2 四半期連結累計期間の売上高は前年同期間に比べ25.7%増加した83,258百万円となりました。損益面では、売上総利益が売上総利益率の低下等により同8.8%減少した6,927百万円となり、営業利益は同50.2%減少した285百万円、経常利益は同11.6%減少した1,202百万円となりましたが、四半期純利益は投資有価証券評価損が大幅に減少したこと等により同13.9%増加した946百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（土木事業）

受注高は前年同期間に比べ12.5%増加した18,908百万円、売上高は同5.0%増加した24,523百万円となりました。営業損失は売上高の増加等により313百万円（前年同期間は731百万円の営業損失）となりました。

（建築事業）

受注高は前年同期間に比べ37.7%増加した35,856百万円、売上高は同26.0%増加した49,614百万円となりました。営業損失は売上高が増加したものの売上総利益率が低下したこと等により608百万円（前年同期間は251百万円の営業利益）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は不動産の販売及び賃貸に関する事業で、売上高は大型の不動産案件の販売等により前年同期間に比べ274.8%増加した7,651百万円となりました。営業利益は売上高の増加等により同11.8%増加した1,234百万円となりました。

(その他)

その他は建設資機材等の製造及び販売に関する事業等で、売上高は前年同期間に比べ1.5%増加した1,469百万円となりました。営業損失は売上高が増加したものの売上総利益率が低下したこと等により151百万円(前年同期間は57百万円の営業損失)となりました。

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

有価証券が増加しましたが、現金預金、受取手形・完成工事未収入金等、販売用不動産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ16,980百万円減少した212,790百万円となりました。

(負債)

支払手形・工事未払金等、未成工事受入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ14,951百万円減少した100,432百万円となりました。

(純資産)

配当金の支払い等により利益剰余金が減少したことや、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,028百万円減少した112,358百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により11,612百万円増加しましたが、投資活動により15,845百万円、財務活動により1,839百万円それぞれ減少したため、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ6,130百万円減少し28,590百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間中の各キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

未成工事受入金の減少等により資金が減少しましたが、売上債権の減少等により、11,612百万円の資金増加となりました。(前第2四半期連結累計期間は、10,321百万円の資金増加)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入等により資金が増加しましたが、有価証券及び投資有価証券の取得等により15,845百万円の資金減少となりました。(前第2四半期連結累計期間は、655百万円の資金減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い等により、1,839百万円の資金減少となりました。(前第2四半期連結累計期間は、140百万円の資金減少)

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの当第2四半期連結累計期間における研究開発に要した費用の総額は265百万円となりました。

なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりです。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	備考
			総額	既支払額		
(株)奥村組 東日本支社 (東京都港区)	不動産事業	賃貸用土地建物	1,912	0	自己資金	平成23年10月取得

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,376,000
計	480,376,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	228,326,133	228,326,133	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株です。
計	228,326,133	228,326,133		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日 ~ 平成23年9月30日		228,326,133		19,838,913		25,322,139

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	17,727	7.76
奥村組従業員持株会	大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号	7,309	3.20
BBH/BLACKROCK GLOBAL ALLOCAT ION FUND, INC. (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	40 WATER STREET,BOSTON,MA 02109,USA (東京都千代田区大手町一丁目2番3号)	7,158	3.14
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	6,953	3.05
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	6,074	2.66
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	6,050	2.65
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,875	2.57
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,568	2.44
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,642	2.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,593	2.01
計		71,951	31.51

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式28,565千株(12.51%)があります。

2 ブラックロック・ジャパン(株)から平成22年6月7日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年5月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,621,000	0.71
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	7,640,500	3.35
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルク大公国 セニンガーバーク L-2633 ルート・ドゥ・トレベ6D	2,553,100	1.12
ブラックロック・インスティ テューショナル・トラスト・カン パニー、エヌ、エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ ストリート 400	474,200	0.21
ブラックロック・インベストメン ト・マネジメント(ユー ケー)リミテッド	EC4R 9AS 英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	-	-

3 シルチェスター・パートナーズ・リミテッド(旧名 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド)から平成22年11月8日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年11月1日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シルチェスター・インターナ ショナル・インベスターズ・エ ルエルピー	英国 ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティール、ブルトン ストリート1、タ イム アンド ライフ ビル5階	24,937,000	10.92
シルチェスター・パートナーズ ・リミテッド	英国 ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティール、ブルトン ストリート1、タ イム アンド ライフ ビル5階	-	-

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,565,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 197,332,000	197,332	
単元未満株式	普通株式 2,429,133		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	228,326,133		
総株主の議決権		197,332	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町 二丁目2番2号	28,565,000		28,565,000	12.51
計		28,565,000		28,565,000	12.51

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	25,953	13,194
受取手形・完成工事未収入金等	84,612	69,778
有価証券	9,001	31,497
販売用不動産	8,225	2,748
未成工事支出金	27,281	24,082
不動産事業支出金	3,018	3,552
仕掛品	808	1,328
材料貯蔵品	698	657
その他	8,633	6,666
貸倒引当金	3,481	3,336
流動資産合計	164,751	150,168
固定資産		
有形固定資産	25,948	25,723
無形固定資産	269	229
投資その他の資産		
投資有価証券	37,702	35,679
その他	5,350	5,231
貸倒引当金	4,250	4,242
投資その他の資産合計	38,801	36,669
固定資産合計	65,019	62,622
資産合計	229,771	212,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	46,803	40,632
短期借入金	11,290	11,260
未払法人税等	205	131
未成工事受入金	25,928	21,680
引当金	2,177	1,008
工事損失引当金	4,271	4,089
資産除去債務	71	73
その他	12,792	11,071
流動負債合計	103,541	89,948
固定負債		
長期借入金	181	170
退職給付引当金	4,683	3,964
資産除去債務	52	50
負ののれん	567	425
その他	6,358	5,873
固定負債合計	11,843	10,484
負債合計	115,384	100,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,326	25,326
利益剰余金	74,006	73,154
自己株式	12,348	12,353
株主資本合計	106,823	105,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,563	6,390
その他の包括利益累計額合計	7,563	6,390
純資産合計	114,387	112,358
負債純資産合計	229,771	212,790

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2 66,230	2 83,258
売上原価	58,635	76,331
売上総利益	7,594	6,927
販売費及び一般管理費	1 7,022	1 6,642
営業利益	572	285
営業外収益		
受取利息	122	96
受取配当金	471	486
負ののれん償却額	141	141
その他	185	293
営業外収益合計	921	1,018
営業外費用		
支払利息	95	88
その他	38	12
営業外費用合計	133	101
経常利益	1,360	1,202
特別利益		
前期損益修正益	28	-
固定資産売却益	-	7
投資有価証券売却益	32	0
貸倒引当金戻入額	347	-
特別利益合計	408	7
特別損失		
前期損益修正損	54	-
固定資産除却損	2	11
投資有価証券評価損	711	198
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	111	-
特別損失合計	879	210
税金等調整前四半期純利益	890	999
法人税、住民税及び事業税	68	69
法人税等調整額	8	16
法人税等合計	59	52
少数株主損益調整前四半期純利益	830	946
四半期純利益	830	946

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	830	946
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,651	1,172
その他の包括利益合計	2,651	1,172
四半期包括利益	1,821	225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,821	225
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	890	999
減価償却費	475	364
負ののれん償却額	141	141
貸倒引当金の増減額(は減少)	347	153
退職給付引当金の増減額(は減少)	562	719
工事損失引当金の増減額(は減少)	478	181
受取利息及び受取配当金	594	583
支払利息	95	88
固定資産売却損益(は益)	-	7
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	32	0
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	711	198
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	111	-
売上債権の増減額(は増加)	13,421	14,834
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,022	3,199
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	366	4,464
仕入債務の増減額(は減少)	2,584	4,006
未成工事受入金の増減額(は減少)	3,873	4,247
未払消費税等の増減額(は減少)	1,553	3
未収消費税等の増減額(は増加)	1,143	-
その他	846	2,875
小計	9,904	11,228
利息及び配当金の受取額	594	577
利息の支払額	95	88
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	82	105
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,321	11,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	211	1,871
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	6	17,011
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	137	3,202
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,339	88
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	8
貸付けによる支出	158	123
貸付金の回収による収入	1,499	43
その他	1	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	655	15,845

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,668	29
長期借入金の返済による支出	11	12
自己株式の取得による支出	5	4
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	1,788	1,787
その他	3	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	140	1,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	58
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,478	6,130
現金及び現金同等物の期首残高	27,831	34,720
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,309	28,590

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)												
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,341百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> </table>	従業員給料手当	3,341百万円	賞与引当金繰入額	405	退職給付費用	248	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,229百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> </table>	従業員給料手当	3,229百万円	賞与引当金繰入額	384	退職給付費用	122
従業員給料手当	3,341百万円												
賞与引当金繰入額	405												
退職給付費用	248												
従業員給料手当	3,229百万円												
賞与引当金繰入額	384												
退職給付費用	122												
2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。	2 同左												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金預金勘定 14,065百万円	現金預金勘定 13,194百万円
預入期間が3ヶ月を超える 256	預入期間が3ヶ月を超える 2,103
定期預金	定期預金
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 23,500	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 17,500
短期投資(有価証券)	短期投資(有価証券)
現金及び現金同等物 37,309	現金及び現金同等物 28,590

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,798	9	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,797	9	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,351	39,388	2,041	64,781	1,448	66,230		66,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高			18	18	330	348	348	
計	23,351	39,388	2,059	64,800	1,778	66,578	348	66,230
セグメント利益 又は損失()	731	251	1,103	623	57	566	6	572

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()の調整額6百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,523	49,614	7,651	81,789	1,469	83,258		83,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高			14	14	59	74	74	
計	24,523	49,614	7,665	81,803	1,529	83,332	74	83,258
セグメント利益 又は損失()	313	608	1,234	312	151	160	124	285

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()の調整額124百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

現金預金、有価証券及び投資有価証券が事業の運営において重要なものとなっており、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められますが、四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略していません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
譲渡性預金	9,000	9,000	
計	9,000	9,000	

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

満期保有目的の債券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

なお、その他有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がありません。

満期保有目的の債券

区分	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
譲渡性預金	28,500	28,500	
コマーシャルペーパー	2,997	2,997	
計	31,497	31,497	

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	4.15	4.73
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	830	946
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	830	946
普通株式の期中平均株式数(株)	199,823,510	199,770,222

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社 奥村組
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社奥村組及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。